

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
1	禁煙アプリ利用補助
2	禁煙外来等受診補助
3	禁煙補助薬購入補助
4	ウェブサービスの拡充
5	ジェネリック利用差額通知（ウェブ）
6	ウォーキングイベント
個別の事業	
1	機関誌発行
2	健康情報提供（ウェブ）ヘルシーファミリー倶楽部
3	無料電話相談
4	歯科健診（無料）
5	特定健診
6	特定健診被扶養者受診勧奨
7	特定保健指導
8	育児雑誌配付
9	人間ドック受診補助・一般健診受診
10	がん検診補助

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	禁煙アプリ利用補助								
健康課題との関連	メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-才	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2, 5-才		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。	予算額	2,160千円		
	実績	エ,ケ		実績	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。委託業者へ情報提供。	決算額	- 千円		
	実績	ア		実績	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。委託業者へ情報提供。				
実施計画 (令和4年度)	参加申し込みには健保WEB登録が必須である為、事業所へ登録手続きについて協力を依頼する。禁煙により保健指導対象者数を減らし、段階的に国が定める目標値へ近付ける。								
振り返り	実施状況・時期		前年度参加者の継続支援						
	成功・推進要因		・母体事業所と連携し、健診結果の喫煙者へ事業所保健師より個別に案内メールを発信。 ・ホームページにてキャンペーンを情宣。						
	課題及び阻害要因		禁煙サポート事業そのものの情宣活動の見直しが必要。						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

- ・生活習慣病の重症化予防。
- ・特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。
- ・事業所の受動喫煙対策との協働事業。

アウトプット指標	参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：10人/6人　【達成度】 60.0%）事業所が受動喫煙対策に取り組み始めたことを契機に禁煙補助の開始。 [-]
アウトカム指標	喫煙率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：17%/11.8%　【達成度】 69.4%）特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 [-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名		禁煙外来等受診補助									
健康課題との関連		メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導									
分類											
注1)事業分類	計画	2,5-才	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	
	実績	2,5-才		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。				予算額	1,500千円	
	実績	エ,ケ		実績	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。補助金請求手続き方法を案内。				決算額	-千円	
	実績	ア		実績	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。補助金請求手続き方法を案内。						
実施計画 (令和4年度)		参加申し込みには健保WEB登録が必須である為、事業所へ登録手続きについて協力を依頼する。禁煙により保健指導対象者数を減らし、段階的に国が定める目標値へ近付ける。									

振り返り	実施状況・時期	禁煙外来補助：0名		
	成功・推進要因	ホームページ等で実施を情宣、補助金請求手続き方法を案内。		
	課題及び阻害要因	禁煙サポート事業そのものの情宣活動の見直しが必要。		
評価	1．39%以下			
事業目標				
・生活習慣病の重症化予防。 ・特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 ・事業所の受動喫煙対策との協働事業。				
アウトプット指標		申請者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：5人/0人　【達成度】 0.0%）事業所が受動喫煙対策に取り組み始めたことを契機に禁煙補助の開始。 [-]		
アウトカム指標		喫煙率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：17%/11.8%　【達成度】 69.4%）特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 [-]		
外部委託先	計画	外部委託しない		
	実績	委託の有無	外部委託しない	

3	事業名	禁煙補助薬購入補助								
健康課題との関連		メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導								
分類										
注1)事業分類	計画	2,5-才	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2, 5-才		実績						
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。				予算額	2,000千円
	実績	エ,ケ		実績						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。補助金請求手続き方法を案内。				決算額	- 千円

	実績	ア		実績	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。補助金請求手続き方法を案内	
実施計画 (令和4年度)	参加申し込みには健保WEB登録が必須である為、事業所へ登録手続きについて協力を依頼する。禁煙により保健指導対象者数を減らし、段階的に国が定める目標値へ近付ける。					
振り返り	実施状況・時期		禁煙補助薬購入補助：2名			
	成功・推進要因		ホームページ等で実施を情宣、補助金請求手続き方法を案内。			
	課題及び阻害要因		禁煙サポート事業そのものの情宣活動の見直しが必要。			
評価	1．39%以下					
事業目標						
・生活習慣病の重症化予防。 ・特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 ・事業所の受動喫煙対策との協働事業。						
アウトプット指標		申請者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：5人/2人 【達成度】 40.0%）事業所が受動喫煙対策に取り組み始めたことを契機に禁煙補助の開始。[-]				
アウトカム指標		喫煙率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：33%/11.8% 【達成度】 35.8%）特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。[-]				
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			

4	事業名	ウェブサービスの拡充									
健康課題との関連		医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上									
分類											
注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	その他	新規・既存区分	既存	
	実績	2, 5-キ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	主に一般被保険者の健保WEB未登録者について、事業主経由で、登録を促してもらう。				予算額	950千円	

	実績	エ		実績	主に一般被保険者の健保WEB未登録者について、事業主経由で、登録を促してもらう。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	定期的に事業所、店部別等に登録率、未登録者を還元する。			決算額	- 千円
	実績	ス		実績	定期的に事業所、店部別等に登録率、未登録者を還元する。				
実施計画 (令和4年度)		人間ドック、保健事業の申込を健保WEB経由にする等、必然的に登録を促す環境を整える。							
振り返り	実施状況・時期		事業主と連携し、登録を促進。 登録率：86.4%(2023年3月末現在)						
	成功・推進要因		・ 加入事業所人事担当との連携 ・ 健保WEBサービスのメルマガ等によるイベント情宣						
	課題及び阻害要因		健保WEBサービスの利用促進						
評価		4．80%以上							
事業目標									
WEB環境を整備し個人アカウントの登録率向上に向け、事業主と協働。									
アウトプット指標		情報の周知（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1回/1回 【達成度】100.0%） -[-]							
アウトカム指標		健保WEB登録率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80%/86.4% 【達成度】108.0%） -[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						
5	事業名								
ジェネリック利用差額通知（ウェブ）									
健康課題との関連		医薬品利用状況のフィードバック、後発医薬品への関心向上							
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							

	実績	対象事業所 全て性別 男女年齢 0 ～ 74対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	健保WEB登録者へ差額通知をメール配信。	予算額	0千円
	実績	キ		実績	健保WEB登録者へ差額通知をメール配信。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健保WEB登録者へ3ヶ月毎に差額通知を配信。	決算額	- 千円
	実績	ス		実績	健保WEB登録者へ3ヶ月毎に差額通知を配信。		
実施計画 (令和4年度)	ジェネリック医薬品使用率向上による医療費の抑制を目的に、健保WEB登録者へ3ヶ月毎に差額通知を配信。						
振り返り	実施状況・時期		・3ヶ月毎に健保WEB登録者宛通知をメールにて発信。 6月：5,068通 9月：4,883通 1月：4,712通 3月：4,964通				
	成功・推進要因		WEB登録推進に伴い、通知出来る対象者が増加				
	課題及び阻害要因		一層のWEB登録の推進、通知発信後の効果検証				
評価	5．100%						
事業目標							
ジェネリック医薬品使用率向上による医療費の抑制。							
アウトプット指標							
差額通知発送回数（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和4年度：4回/4回【達成度】100.0%）健保WEB登録率向上による通知対象者増を見込み、使用率を全国平均迄引き上げる。[-]							
アウトカム指標 後発医薬品使用率（【平成29年度末の実績値】69%【計画値/実績値】令和4年度：75%/81.8%【達成度】109.1%）-[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

6	事業名	ウォーキングイベント							
健康課題との関連		医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-イ,5-キ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	2, 5-イ, 5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	ホームページ、母体事業所との連携、WEBを利用し情宣活動			予算額	-千円
	実績	ア,エ,キ,ケ,シ		実績	ホームページ、母体事業所との連携、WEBを利用し情宣活動				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・理事長から母体事業所所属員宛の情報発信 ・健保から被保険者宛メルマガ発信			決算額	-千円
	実績	ア		実績	・理事長から母体事業所所属員宛の情報発信 ・健保から被保険者宛メルマガ発信				
実施計画 (令和4年度)	・母体事業所と協働でウォーキングイベントを企画。 ・歩数実績に応じたインセンティブ（キャンペーン限定特別ポイント）付与。								
振り返り	実施状況・時期		・キャンペーン限定特別ポイント付与人数： 2,010名 ・キャンペーン限定特別ポイント付与数： 2,130,400ポイント						
	成功・推進要因		・事業所とのコラボ ・メルマガを利用した情宣活動						
	課題及び阻害要因		新規加入者の登録率推進						
評価	5. 100%								
事業目標									
イベントを通じて、KENPOS登録率の向上。目標：20%									
アウトプット指標		ウォーキングイベント実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1回/1回 【達成度】 100.0%） -[-]							
アウトカム指標		KENPOS登録率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：20%/19.5% 【達成度】 97.5%） -[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						

【個別の事業】

1 事業名	機関誌発行									
健康課題との関連	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上									
分類										
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実績	5-キ		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	予算・決算報告の時期に合わせて年2回、時節柄のトピックスや情報を事業所・被保険者経由で配布。ホームページ掲示。			予算額	2,990千円	
	実績	ス		実績	予算・決算報告の時期に合わせて年2回、時節柄のトピックスや情報を事業所・被保険者経由で配布。ホームページ掲示。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業主の配布協力。			決算額	- 千円	
	実績	ス		実績	事業主の配布協力。					
実施計画(令和4年度)	年2回、各20,000部を事業所・被保険者経由で配付。ホームページへ掲示。紙面配付削減の為、被保険者の健保WEB登録について事業主へ協力を依頼する。									
振り返り	実施状況・時期 ・機関誌「Sawayaka」を発行し、全被保険者に配付。5月・11月に発行。 成功・推進要因 事業主の配布協力 課題及び阻害要因 事業主経路の負担軽減、周知状況の向上等、効果的な展開									
評価	5. 100%									
事業目標										
- 健康保険組合からのお知らせや健康情報の提供。 - 加入者への広報媒体。										
アウトプット指標 発行回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100.0%）保健事業の周知。[-]										
アウトカム指標 アウトカムを設定する事業ではないため(アウトカムは設定されていません)										

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2	事業名	健康情報提供（ウェブ）ヘルシーファミリー倶楽部							
健康課題との関連		医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	健保WEB登録者宛に健康情報をWEB配信。	予算額	1,296千円		
	実績	エ,ス		実績	健保WEB登録者宛に健康情報をWEB配信。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	委託業者が作成、健保WEB登録者へ自動配信。	決算額	- 千円		
	実績	ス		実績	委託業者が作成、健保WEB登録者へ自動配信。				
実施計画 (令和4年度)		健保WEB登録者宛に、健康情報、ヘルシーメニュー等をWEB配信。月2回更新。WEB内容の充実により登録者を増やし、情報配信ツールとしての仕組みの安定化を図る。							
振り返り	実施状況・時期		ウェブサービスで健康情報コンテンツ（ヘルシーファミリー倶楽部）を配信						
	成功・推進要因		WEB登録推進により閲覧数増加						
	課題及び阻害要因		一層のWEB登録の推進、閲覧者数の把握						
評価		5. 100%							
事業目標									

<

振り返り	実施状況・時期		24時間年中無休で本人負担無の電話相談を実施。 令和4年度：581件
	成功・推進要因		随時相談可能
	課題及び阻害要因		保健事業全体で需要、効果のバランスを再検討
評価	5．100%		
事業目標			
受診時のアドバイスとして利用することにより、健康に関する知識を高める。傷病に適した受診により、不要な医療費の削減につながる。			
アウトプット指標		延べ相談件数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：500件/581件　【達成度】 116.2%） -[-]	
アウトカム指標		アウトカムを設定する事業ではないため (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

4	事業名	歯科健診（無料）							
健康課題との関連		医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上							
分類									
注1)事業分類	計画	3-エ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-エ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	歯科健診センターを通してWEB申し込み。			予算額	94千円
	実績	ウ		実績	歯科健診センターを通してWEB申し込み。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	ホームページに案内している歯科健診センターが提携する歯科医院へ各人がWEBで申込み、受診。			決算額	-千円

	実績	ス		実績	ホームページに案内している歯科健診センターが提携する歯科医院へ各人がWEBで申込み、受診。				
実施計画 (令和4年度)		歯科疾患の早期発見を目的とした健診。無料歯科健診センターが提携する歯科医院を選択受診。							
振り返り	実施状況・時期		年2回まで虫歯のチェックなどを無料で実施。 利用件数 ・被保険者：78件 ・被扶養者：6件						
	成功・推進要因		通院が必要無い人が定期的に健診を受けて、歯の健康をチェック						
	課題及び阻害要因		保健事業全体で需要、効果のバランスを再検討						
評価		5．100%							
事業目標									
歯科疾患の早期発見により、医療費の抑制。									
アウトプット指標		歯科健診案内回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回　【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標		利用件数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：70件/84件　【達成度】120.0%）-[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						
5	事業名						特定健診		
健康課題との関連		特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	2,3-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	・特定健診受診対象者について、人間ドック受診費用の一部（@7,480／1人）を特定健診受診費用として支払う。 ・被扶養家族及び任意継続被保険者の受診率向上のため、集合契約を締結。	予算額	57,159千円
	実績	イ		実績	・特定健診受診対象者について、人間ドック受診費用の一部（@7,480／1人）を特定健診受診費用として支払う。 ・被扶養家族及び任意継続被保険者の受診率向上のため、集合契約を締結。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	毎月の人間ドック受診費用支払の都度、特定健診費用を支払う。	決算額	- 千円
	実績	ア,ス		実績	毎月の人間ドック受診費用支払の都度、特定健診費用を支払う。		

実施計画 (令和4年度)	実施率目標：全体で88.7%（被保険者100%、被扶養者61.0%）	
振り返り	実施状況・時期	予定通り実施
	成功・推進要因	事業主の協力による法定検診経路の安定的確保
	課題及び阻害要因	事業主の法定健診と健保組合補助事業の組合せによる効率向上。被扶養者への受診勧奨策の工夫
評価	4．80%以上	

事業目標							
・事業主の法定健診の一部を担っている人間ドックの健診結果を入手、実施率へ反映。 ・提携医療機関の全国展開、被扶養家族の受診率向上。							
アウトプット指標 特定健診実施率（【平成29年度末の実績値】80.3%【計画値/実績値】令和4年度：88.7%/88.1%　【達成度】99.3%）・特定健診結果データ取得状況、人間ドック予約情報等より未受診者の抽出、督促。 ・（R3年度追加）被扶養家族及び任意継続被保険者の受診率向上のため、集合契約を締結。[-]							
アウトカム指標 メタボ該当率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：15%/13.23%　【達成度】97.96%）実施率向上により後期高齢者支援金の加算抑制。[-]							

外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

6	事業名	特定健診被扶養者受診勧奨							
健康課題との関連		特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存

	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,ケ	実施方法	計画				予算額	-千円
	実績	ア,ケ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画				決算額	- 千円
	実績	ス		実績					
実施計画 (令和4年度)	・対象者へ受診勧奨案内を郵送 ・ホームページへ受診勧奨についてのニュースを投稿 ・パート先等で受診した健診結果の提供により、KENPOSポイント500ポイントを付与								
振り返り	実施状況・時期 予定通り実施								
	成功・推進要因 対象が未受診者であるため説得力がある								
	課題及び阻害要因 なし								
評価	5. 100%								
事業目標									
・生活習慣病の早期発見、医療費削減。									
アウトプット指標 受診勧奨回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：2回/2回 【達成度】 100.0%） -[-]									
アウトカム指標 特定健診受診率（被扶養者）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：60%/56.9% 【達成度】 94.8%） -[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						

7	事業名	特定保健指導
健康課題との関連	特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上	

分類										
注1)事業分類	計画	2,4-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	2,4-ア,4-オ		実績	1. 健保組合					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者								
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・健診結果を元に保健指導対象者を抽出、事業主の人事担当経由で保健指導参加募集。 ・被扶養家族及び任意継続被保険者の実施率向上のため、集合契約（セット券）を締結。			予算額	14,039千円	
	実績	ケ		実績	・健診結果を元に保健指導対象者を抽出、事業主の人事担当経由で保健指導参加募集。 ・被扶養家族及び任意継続被保険者の実施率向上のため、集合契約（セット券）を締結。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	母体行は産業医の管理対象下の保健指導候補者に対し、保健指導の可否を確認。その他の対象者は外部委託業者と情報連携し、保健指導を実施。			決算額	-千円	
	実績	ア,イ,ウ		実績	母体行は産業医の管理対象下の保健指導候補者に対し、保健指導の可否を確認。その他の対象者は外部委託業者と情報連携し、保健指導を実施。					
実施計画 (令和4年度)		参加率目標：全体で48.8%（被保険者50.6%、被扶養者19.5%）								
振り返り	実施状況・時期		予定通り実施							
	成功・推進要因		主事業所設立健診機関との連携により、途中終了の削減、ハイリスク対象者への診療勧奨との並行実施							
	課題及び阻害要因		介入対象が一定率継続、生活習慣病によるQOLの低下と指導効果周知、被扶養者実施の工夫							
評価		1. 39%以下								
事業目標										
特定保健指導の参加率向上による生活習慣病の重症化予防。医療費削減。										
アウトプット指標		特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】13.6%【計画値/実績値】令和4年度：48.8%/26.3% 【達成度】53.9%）・事業主と協働で特定保健指導の参加率向上。 ・（R3年度追加）被扶養家族及び任意継続被保険者の実施率向上のため、集合契約（セット券）を締結。[-]								
アウトカム指標		特定保健指導該当率（【平成29年度末の実績値】13.6%【計画値/実績値】令和4年度：48.8%/13.2% 【達成度】169.5%）参加率向上により後期高齢者支援金の加算抑制。[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託しない							

8 事業名	育児雑誌配付									
健康課題との関連	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上									
分類										
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実績	5-キ		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者								
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者								
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	第1子の(家族)出産育児一時金支給者に配付。	予算額	2,780千円			
	実績	ス		実績	第1子の(家族)出産育児一時金支給者に配布。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	初回到配付対象者の送付先住所を委託先へ通知。1歳迄は月刊誌、その後、3歳迄は年4回(季刊誌)を配付。資格喪失者は委託先へ連絡、送付を中止する。	決算額	- 千円			
	実績	ス		実績	初回到配布対象者の送付先住所を委託先へ通知。1歳迄は月刊誌、その後、3歳迄は年4回(季刊誌)を配布。資格喪失者は委託先へ連絡、送付を中止する。					
実施計画 (令和4年度)	H28年度の配布実績：月刊誌312名、季刊誌367名									
振り返り	実施状況・時期									
	出産育児一時金兼育児書として、第一子誕生の被保険者に対し、誕生月から1年間毎月月刊誌「赤ちゃんと！」を配付。その後1年間は年4回の季刊誌「1・2・3歳」を配付。									
	・配付人数 月刊誌 259名 季刊誌 255名									
	成功・推進要因 配付対象者からの評価は概ね良好									
評価	課題及び阻害要因 出産者の多様性（年齢、被保険者増）を考慮したメニュー拡大									
	5. 100%									
事業目標										

育児情報提供、支援。

アウトプット指標

対象者への月刊誌・機関紙の配付（【平成29年度末の実績値】679人【計画値/実績値】令和4年度：500人/514人 【達成度】102.8%）1歳迄は月刊誌、その後、3歳迄は年4回(季刊誌)を配付。[-]

アウトカム指標

アウトカムを設定する事業ではないため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

9	事業名	人間ドック受診補助・一般健診受診									
健康課題との関連		特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上									
分類											
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-イ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	外部委託業者が人間ドック受診費用から自己負担額を控除した金額を健保宛に請求。			予算額	243,178千円		
	実績	ス		実績	外部委託業者が人間ドック受診費用から自己負担額を控除した金額を健保宛に請求。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	KENKOBX管理者webを通じて、人事データ、健診結果データ、請求書等を授受。			決算額	- 千円		
	実績	ス		実績	KENKOBX管理者webを通じて、人事データ、健診結果データ、請求書等を授受。						

実施計画 (令和4年度)	事業所の法定健診の代替受診を含め、6,000名。		
振り返り	実施状況・時期	疾病の早期発見と健康管理に資するため、人間ドック利用者、一般健診受診者に利用補助を実施 被保険者 ・8,538件 被扶養者 ・2,871件	
	成功・推進要因	外部委託による受診機関の拡大、申込経路の拡充	
	課題及び阻害要因	事業内容の周知、メリハリのある推進等の検討	
	評価	5．100%	
事業目標			
・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。			
アウトプット指標	人間ドック・一般健診受診者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：10,000人/11,409人　【達成度】 114.1%）・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。[-]		
アウトカム指標	人間ドック・一般健診受診率（【平成29年度末の実績値】 7,300%【計画値/実績値】 令和4年度：30%/36.2%　【達成度】 120.7%）・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

10	事業名	がん検診補助									
健康課題との関連		医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ウ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	3-ウ,4-カ		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者									

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	事業主の請求に基づき、実施したがん検診の費用の一部を補助。	予算額	42,000千円
	実績	ウ		実績	事業主の請求に基づき、実施したがん検診の費用の一部を補助。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業主の請求に基づき、毎月月末メで翌月20日に支払。	決算額	- 千円
	実績	ス		実績	事業主の請求に基づき、毎月月末メで翌月20日に支払。		
実施計画 (令和4年度)	部位毎に1件カウント、実績より、15,974件給付。						
振り返り	実施状況・時期		事業主が行う消化器・腹部・婦人科・前立腺検査の実費の一部を負担した。 ・18,104件				
	成功・推進要因		法定健診時の受診による、機会負担の拡大				
	課題及び阻害要因		早期発見、早期受診に向けた情報提供など、事業主との協力の工夫				
評価	5．100%						
事業目標							
・事業主と協力、法定健診時の併用実施による補助。 ・がんの早期発見、早期受診による医療費削減及び重症化予防。							
アウトプット指標		がん検診補助件数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：17,000件/18,104件　【達成度】106.5%）・事業主と協力、法定健診時の併用実施による補助。 ・がんの早期発見、早期受診による医療費削減及び重症化予防。[-]					
アウトカム指標		アウトカムを設定する事業ではないため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

注1)
1．職場環境の整備
2．加入者への意識づけ
3．健康診査
4．保健指導・受診勧奨
5．健康教育
6．健康相談
7．後発医薬品の使用促進
8．その他の事業

注2)
ア．加入者等へのインセンティブを付与
イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）
ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）
エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）
オ．専門職による対面での健診結果の説明
カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用
サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用
シ．事業主と健康課題を共有
ス．その他

注3)
ア．事業主との連携体制の構築
イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築
ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）
エ．他の保険者との共同事業
オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築
カ．自治体との連携体制の構築
キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築
ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築
コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）
サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
ス．その他